

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添附書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月23日提出



会 社 名 塩 野 義 製 薬 株 式

英 訳 名 Shiongi & Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 喜 多 善 平



本店の所在の場所 大阪市東区道修町3丁目12番地

電話番号 大阪(202) 2161

連 絡 者 取締役
経理部長 木 村 誠 一

もよりの連絡場所 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
シオノギ渋谷ビル(東京支店)

電話番号 東京(406) 8111

連 絡 者 経理課長 石 田 富 一

監 査 報 告 書

塩 野 義 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 喜 多 善 平 殿

作 成 日 昭 和 5 7 年 7 月 9 日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士

市 島 一 夫 

代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士

北 村 肇 

主 たる
事務所所在地 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル
電話 東京(504)1961～6

関与社員の執務
した事務所所在地 大阪市北区梅田三丁目2番14号 大弘ビル
電話 大阪(345)3561～4

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている塩野義製薬株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が塩野義製薬株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	昭和 56 年 3 月 31 日		構 成 比	昭和 57 年 3 月 31 日		構 成 比	増 減 (△印は減)
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金		15,074			16,183		1,109
受取手形及び売掛金※1		42,821			50,209		7,388
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		14,777			19,159		4,382
有 価 証 券		5,546			702		△4,844
た な 卸 資 産		32,782			41,379		8,597
その他の流動資産		6,130			4,523		△1,607
貸 倒 引 当 金		(-) 1,053			(-) 1,098		△ 45
流 動 資 産 合 計		116,077	70.7		131,057	72.5	14,980
II 固 定 資 産							
1.有 形 固 定 資 産							
建 物 及 び 構 築 物	33,265			35,283			
減価償却引当金	(-)14,028	19,237		(-)15,881	19,402		165
機 械 及 び 装 置	22,593			25,267			
減価償却引当金	(-)16,241	6,352		(-)18,138	7,129		777
車 輛 及 び 運 搬 具	662			665			
減価償却引当金	(-) 475	187		(-) 487	178		△ 9
工 具 器 具 及 び 備 品	10,668			11,535			
減価償却引当金	(-) 7,659	3,009		(-) 8,737	2,798		△ 211
土 地		4,902			5,540		638
建 設 仮 勘 定		3,510			2,926		△ 584
有 形 固 定 資 産 合 計		37,197	22.7		37,973	21.0	776
2.無 形 固 定 資 産							
その他の無形固定資産		352			398		46
無 形 固 定 資 産 合 計		352	0.2		398	0.2	46
3.投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券		3,108			3,483		375
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		1,241			1,245		4
長 期 貸 付 金		4,312			4,715		403
その他の「投資その他の資産」		1,977			2,039		62
貸 倒 引 当 金		(-) 55			(-) 68		△ 13
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		10,583	6.4		11,414	6.3	831
固 定 資 産 合 計		48,132	29.3		49,785	27.5	1,653
資 産 合 計		164,209	100.0		180,842	100.0	16,633

(単位:百万円)

(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		28,402			37,558		9,156
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		697			840		143
短期借入金		7,277			8,943		1,666
未払費用		3,071			3,376		305
負債性引当金							
賞与引当金	6,334			6,907			
返品調整引当金	80			129			
事業税等引当金	1,810	8,224		1,898	8,934		710
法人税等引当金		6,066			6,886		820
その他の流動負債		5,660			5,090		△ 570
流動負債合計		59,397	36.2		71,627	39.6	12,230
II 固定負債							
社債		1,200			—		△ 1,200
長期借入金		2,503			2,769		266
退職給与引当金		13,155			13,659		504
固定負債合計		16,858	10.3		16,428	9.1	△ 430
III 特定引当金							
価格変動準備金		499			494		△ 5
海外投資損失準備金		22			22		0
海外市場開拓等準備金		3			—		△ 3
特別償却準備金		315			234		△ 81
公害防止準備金		12			9		△ 3
特定引当金合計		851	0.5		759	0.4	△ 92
IV 連結調整勘定		21	0.0		3	0.0	△ 18
V 少数株主持分		212	0.1		225	0.1	13
負債合計		77,339	47.1		89,042	49.2	11,703

(単位:百万円)

(資本の部)			%			%	
I 資本金		11,659	7.1		12,825	7.1	1,166
II 資本準備金		14,221	8.6		13,055	7.2	△ 1,166
III 利益準備金		2,428	1.5		2,615	1.4	187
IV その他の剰余金		58,904	35.9		63,600	35.2	4,696
		87,212	53.1		92,095	50.9	4,883
V 子会社の所有する 親会社株式		(-) 342	(-) 0.2		(-) 295	(-) 0.1	47
資本合計		86,870	52.9		91,800	50.8	4,930
負債・資本合計		164,209	100.0		180,842	100.0	16,633

脚 注

項 目	昭和56年3月31日	昭和57年3月31日
※1 受取手形割引高	9,376百万円	10,784百万円

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	昭和55年4月1日から 昭和56年3月31日まで		構 成 比	昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで		構 成 比	増 減 (△印は減)
I 売 上 高		179,042	100.0%		200,023	100.0%	20,981
II 売 上 原 価※1		98,663	55.1		115,302	57.6	16,639
売 上 総 利 益		80,379	44.9		84,721	42.4	4,342
III 販売費及び一般管理費※2		61,805	34.5		66,931	33.5	5,126
営 業 利 益		18,574	10.4		17,790	8.9	△ 784
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	1,110			1,296			
受 取 配 当 金	788			1,134			
経 営 指 導 料	318			342			
為 替 差 益	1,244			—			
その他の営業外収益	768	4,228	2.3	1,323	4,095	2.0	△ 133
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料	1,682			1,618			
社 債 利 息	251			174			
寄 付 金	468			627			
新 株 式 発 行 費 用	323			—			
為 替 差 損	—			1,128			
その他の営業外費用	659	3,383	1.9	539	4,086	2.0	703
経 常 利 益		19,419	10.8		17,799	8.9	△ 1,620
VI 特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	139			240			
その他の特別利益	12	151	0.1	180	420	0.2	269
VII 特 別 損 失							
固 定 資 産 圧 縮 損	139	139	0.1	236	236	0.1	97
税金等調整前当期純利益		19,431	10.8		17,983	9.0	△ 1,448
VIII 特定引当金戻入額							
価格変動準備金戻入額	47			4			
海外投資損失準備金戻入額	—			0			
海外市場開拓等準備金戻入額	5			3			
特別償却準備金戻入額	60			81			
公害防止準備金戻入額	—	112	0.1	3	91	0.0	△ 21
IX 特定引当金繰入額							
海外投資損失準備金繰入額	21	21	0.0	—	—	—	△ 21
税金等調整前当期利益		19,522	10.9		18,074	9.0	△ 1,448
法人税及び住民税額		11,054	6.2		11,226	5.6	172
少数株主損益(減算)		34	0.0		55	0.0	21
連結調整勘定(加算)		5	0.0		5	0.0	0
当 期 利 益		8,439	4.7		6,798	3.4	△ 1,641

脚 注

項 目	昭和 55 年 4 月 1 日から 昭和 56 年 3 月 31 日まで	昭和 56 年 4 月 1 日から 昭和 57 年 3 月 31 日まで
※ 1 売上原価には、商品及び主要原材料 の低価法による評価減右記金額を含 んでいる。	4 2 百万円	6 6 百万円
※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な ものは次のとおりである。		
給 料 及 び 手 当	1 3, 2 8 8 百万円	1 3, 9 5 9 百万円
研 究 費	1 1, 2 8 2 百万円	1 1, 9 6 1 百万円
賞与引当金繰入額	7, 0 1 5 百万円	7, 5 2 9 百万円
退職給与引当金繰入額	9 4 9 百万円	1, 0 0 4 百万円
減 価 償 却 費	5 4 5 百万円	5 1 9 百万円
貸倒引当金繰入額	— 百万円	9 3 百万円
なお、下記費用の販売費及び一般管 理費合計額に対するおおよその割合		
販売費に属する費用	5 3. 1 %	5 6. 0 %
一般管理費に属する費用	4 6. 9 %	4 4. 0 %

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	昭和 55 年 4 月 1 日から 昭和 56 年 3 月 31 日まで	昭和 56 年 4 月 1 日から 昭和 57 年 3 月 31 日まで
I その他の剰余金期首残高	5 2, 2 8 0	5 8, 9 0 4
II その他の剰余金増加高 連結会社増加に伴う 期首剰余金修正高	6 4	—
III その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	1 6 7	1 8 6
配 当 金	1, 6 1 7	1, 8 1 7
役 員 賞 与	9 5	9 9
IV 当期利益	8, 4 3 9	6, 7 9 8
V その他の剰余金期末残高	5 8, 9 0 4	6 3, 6 0 0

〔連結財務諸表作成の基本となる事項〕

項 目	昭和 55 年 4 月 1 日から 昭和 56 年 3 月 31 日まで	昭和 56 年 4 月 1 日から 昭和 57 年 3 月 31 日まで
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち 5 社を連結の範囲に含めている。すなわち、連結の範囲に関する重要性の原則の適用により、新たに天泉三丘薬品㈱を連結の範囲に加えた。なお、子会社のうち 14 社は連結の範囲に含めていない。これらの非連結子会社 14 社の総資産合計及び売上高合計はいずれも連結総資産の 5.7 % 及び売上高の 9.0 % で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	子会社のうち 5 社を連結の範囲に含めている。なお、子会社のうち 12 社は連結の範囲に含めていない。これらの非連結子会社 12 社の総資産合計及び売上高合計はいずれも連結総資産の 6.2 % 及び売上高の 8.1 % で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)附則 2 により、非連結子会社(14 社)及び関連会社(19 社)に対する投資については持分法を適用していない。 主要な非連結子会社は岩代薬品㈱及びフタミ薬品㈱であり、主要な関連会社は日本エランコ㈱及びシオノギ・リリー㈱である。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)附則 2 により、非連結子会社(12 社)及び関連会社(19 社)に対する投資については持分法を適用していない。 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて 3 月 15 日である。連結財務諸表の作成にあたっては、3 月 15 日現在の決算財務諸表を使用している。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 有価証券及び投資有価証券	上場有価証券 低価法を採用している。	同 左
	非上場有価証券 原価法を採用している。	同 左
(2) た な 卸 資 産	製品、半製品、仕掛品、貯蔵品(親会社) 総平均法による原価法を採用している。	同 左
	原 料(親会社) 総平均法による低価法を採用している。	同 左
	商 品(親会社) 総平均法による低価法を採用している。	同 左
	商 品(子会社) 最終仕入原価法を採用している。	同 左
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	定率法を採用している。	同 左

(4) 重要な負債性引当金の計上基準		
① 賞与引当金	法人税法の支給対象期間基準に基づいて繰入限度額を計上しているが、一部の連結子会社では法人税法の暦年基準に基づいて繰入限度額を計上している。	同 左
② 退職給与引当金	(親会社) 期末における自己都合退職による要支給額の100%を設定している。 (子会社) 税法の改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の50%から同40%に変更した。繰入額の処理については、税法の経過措置を適用している。	(親会社) 同 左 (子会社) 期末における自己都合退職による要支給額の40%を設定している。
③ 事業税等引当金	発生主義により要納付額を計上しているが、一部の連結子会社では現金主義で処理している。	同 左
(5) 外貨建資産・負債の換算基準	外貨建短期金銭債権・債務	同 左
	決算日の為替相場によっている。	
	外貨建関係会社株式・出資金	同 左
	取得時の為替相場によっている。	
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、少額のためその原因分析をせず連結調整勘定としている。連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買は親会社から子会社への取引だけであるので、未実現損益は全額消去し、親会社が全額負担している。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	① 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 ② 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左 同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左